

平成25年度 事業報告

自：平成25年5月 1日

至：平成26年3月 31日

公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会

平成25年度（平成25年5月～平成26年3月）事業報告書

当協会は、民法法人として平成7年4月設立以来、一貫して「住まいまちづくり」に係る事業の推進と拡大に努め、県民福祉の向上に貢献してきました。

平成20年12月に公益法人制度改革三法が施行され、当協会はこれまでの事業実績と信念のもと、平成23年9月5日に開催された平成23年度臨時総会において、安心、安全な住まい・まちづくりの推進と県民福祉の向上に向けて貢献することが当協会設立以来の使命であることを確信し、公益社団法人への移行についての議案の承認及び神奈川県認定審査会を経て神奈川県知事の認定を受け平成25年5月1日の移行登記をもって、新たな「公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会」に移行したところです。この事業報告書は、平成25年5月1日から平成26年3月31日までの11か月分の期間における事業報告を行うものです。

特に、平成25年度においては、住宅省エネ化推進体制強化事業や空き家等活用推進事業等の新規の国庫補助事業に積極的に取り組み、収益の確保等財政基盤の強化を図りました。

I 公益目的事業

公1 高齢者の住まい探しの支援

県民に広く賃貸住宅に関する情報を提供するとともに、高齢者住まい法に基づき神奈川県知事からの指定を受けた指定登録機関として、高齢者円滑入居賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の登録事務を行った。

また、神奈川県あんしん賃貸支援事業として高齢者、障害者、外国人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者のニーズに対応できる民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう情報提供を行いました。

また、県内自治体や不動産店の力強い連携のもとに住まい探し相談会の開催等によりきめ細かい住まい探しの支援を行った。

1 住まい情報提供事業

(1) 公的情報提供事業

ホームページ「住まい・まちづくりネットかながわ」(<http://www.machikyo.or.jp>)、及び各種パンフレットにより、住まい・まちづくりに関する様々な情報提供を行った。

<アクセス件数>

・過去3年平均： 16,324件/年

・累積件数：294,469件（平成12年7月1日～26年3月31日）

(2) かながわ住まいの情報紙発行事業

市町村営・県営住宅、特定優良賃貸住宅、公社・UR賃貸住宅、高齢者円滑入居賃貸住宅、あんしん賃貸住宅など、県内公的住宅の入居者募集情報紙として「かながわ住ま

いの情報紙」を発行した。

- ・発行：年6回（奇数月発行、第29号～第34号）・各10,000部
- ・配布先：県、市町村及び公的機関、県内書店の窓口等

2 高齢者等住まい探し相談会開催事業

次の8市から受託し、地元不動産店の協力を得て、住まい探し相談会、サポーター派遣等により、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援した。

(1) 相模原市住まい探し相談事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：6回

会場：ユニコムプラザさがみはらほか会議室

相談件数：18件（うち完了件数6件）

(2) 横須賀市高齢者等住宅相談事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：12回

会場：横須賀市総合福祉会館4階 ボランティアセンター会議室

相談件数：計31件（うち完了件数7件）

○連絡協議会の運営

開催日：平成25年6月25日（火）、9月20日（金）、12月7日（火）
平成26年2月27日（木）

会場：横須賀市役所 会議室

(3) 平塚市高齢者円滑入居支援事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：4回

会場：平塚市福祉会館1階奉仕活動室、ほか

相談件数：計26件（うち完了件数4件）

(4) 鎌倉市あんしん賃貸支援事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：6回

会場：鎌倉市会議室

相談件数：26件（うち完了件数0件）

(5) 藤沢市高齢者円滑入居事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：6回

会場：藤沢市役所・新館5階 住宅課会議室

相談件数：計10名（うち完了件数1件）

(6) 茅ヶ崎市あんしん賃貸支援事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：4回

会 場：茅ヶ崎市社会福祉協議会 相談室

相談件数：計13件（うち完了件数3件）

(7) 大和市あんしん賃貸支援事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：12回

会 場：大和市保健福祉センター 4階・第2講座室

相談件数：計25件（うち完了件数8件）

○貸主・不動産店向け研修会

平成25年 5月11日（土）、12日（日）大和市民まつりで事業を広報

11月 9日（土）産業まつりで事業を広報

○入居後の支援

あんしん賃貸住宅への入居者に対し、サポーターから月数回の「見守り電話」を実施した。 実施件数：2件/月

○連絡協議会の運営

開 催 日：平成25年5月14日（火）、7月16日（火）、9月17日（火）

11月19日（火）、平成26年1月21日（火）、3月18日（火）

会 場：大和市保健福祉センター 4階・第2講座室

(8) 座間市高齢者円滑入居事業

○住まい探し相談会の開催

開催回数：6回

会 場：座間市役所会議室

相談件数：計6件（うち完了件数1件）

3 高齢者・障害者等居住支援事業

(1) あんしん賃貸住宅等登録・情報提供事業

神奈川県あんしん賃貸支援事業実施要領（平成23年4月1日施行）に基づき、高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯及び子育て世帯の賃貸住宅入居を支援する不動産店や物件、入居後の生活を支援する団体を登録し、その情報を提供した。

○あんしん賃貸協力店

区 分	新規登録	変更登録	削除登録	現在登録件数
件 数	29件	1件	6件	411件

○あんしん賃貸登録住宅

区 分	新規登録		変更登録		削除登録		現在登録件数	
	件	戸数	件	戸数	件	戸数	件	戸数
高齢者世帯	72	588	0	0	42	387	619	4,904
障害者世帯	47	330	0	0	28	204	357	2,412
外国人世帯	55	363	0	0	28	223	450	3,420
子育て世帯	57	349	0	0	28	232	476	3,689

○支援団体现在登録件数

区 分	高齢者世帯	障害者世帯	外国人世帯	子育て世帯
件 数	6件	5件	1件	1件

(2) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

平成23年高齢者住まい法改正により、高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅の登録制度が平成23年10月19日付けで廃止され、状況把握サービス、生活相談サービス等の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービスを提供する高齢者向け住宅の事業者は、県知事、政令指定都市及び中核都市に当該住宅を登録する制度（サービス付き高齢者向け住宅）が創設され、当協会は、県及び関係市より、これら登録事務を受託し登録業務を行った。

- ・新規登録 53棟／1,931戸
- ・累 計 179棟／6,752戸（登録削除9棟を含む）
- ・地域別登録状況

区 分	県域	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	計
棟 数	79	61	28	9	2	179
戸 数	2,698	2,348	1,231	404	71	6,752

(3) 高齢入居者安否確認サービス事業

神奈川新聞及び地域の不動産店と連携して、新聞配達員による高齢入居者の安否確認サービスを支援した。

- ・制度利用：96件
- ・安否状況：事故案件なし

公2 住まいづくりの支援

地球環境の保全に向けた住まいづくりが求められているが、一方では少子高齢社会のなかで空き家率の発生が高まるなど県民の居住環境は大きな変化を示しており、当協会は国や県の補助事業を活用しつつ様々な住まいづくりの情報を提供し県民の住まいづくりの支援と県民生活の向上に貢献した。

特に、新築住宅の省エネに向けた技術力の向上や空き家の利活用対策などの国庫補助事業を積極的に推進するほか、リフォーム工事の担い手であるリフォーム工事施工業者に対して、講習会、研修会等を開催しリフォーム工事の技術力向上を図るとともに、一

定の要件を満足するリフォーム工事施工業者の登録・データベース化により県民に広く優良な事業者の情報を提供した。

また、県及び関係団体で構成する「安心リフォーム推進部会」を設置・運営することにより、既存住宅やリフォームの各種提言をはじめ、耐震化、バリアフリー化、省エネルギー化などリフォームに関する技術的な検討を行い、その成果をもとにリフォーム事業者を支援した。

1 リフォームマネジメント支援事業

(1) 住宅省エネ化推進体制強化事業

国庫補助事業により、新築住宅の省エネ基準適合率を平成 32 年度までに 100%とすることを目指し、施工技術者及び設計者に対し神奈川県内の木造住宅の建設にかかわる中小工務店の断熱施工技術向上などの研修会を開催した。また、地域型住宅ブランド化事業採択グループと連携して県産材を活用した優良な木造住宅の普及促進など県内における木造住宅生産体制の強化を図った。

【住宅省エネ施工技術講習会開催状況】

ア 施工技術者講習会

- ・会場： 横浜、川崎、相模原、横須賀、平塚、大和など 19会場
- ・受講者： 313人

イ 設計者講習会

- ・会場： 横浜、川崎、相模原、横須賀、平塚、大和など 9会場
- ・受講者： 212人

ウ 主催

- ・神奈川県住宅・建築関係事業者支援協議会
(構成員：建設業・設計・不動産・森林木材の関係団体、建築士会及び神奈川県)
- ・事務局：(公社) かながわ住まいまちづくり協会

(2) 空き家等活用推進事業

高齢社会の進展とともに、住宅の空き家が急増し防犯、防災、景観等地域社会において大きな問題となっている。そこで国庫補助事業活用することにより積極的な事業展開を目指したところ、神奈川県住宅供給公社と当協会が共同提案した「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」が採択され、具体的な団地を使って今後3か年をかけて関係団体の協力を得ながら住民とのコーディネート業務等を進める計画であり、課題を抱えた県内の類似団地等の指針となる事業として期待されている。

【対象団地】 若葉台団地、相武台団地

【実施方法】 神奈川県住宅供給公社と当協会が分担して業務を行う。

【業務内容】

ア コーディネート業務

- ・流通システムの検討(企画から応用)
- ・窓口、相談業務

イ 委託調査等

- ・若年、子育て世代の流通システムの検討
- ・団地の魅力アピールツールの作成
- ・情報発信拠点の整備（コミュニティサロンと地域交流スペース）の検討

2 神奈川県安心リフォーム推進事業

(1) 安心リフォーム推進部会運営事業

行政機関や民間部門との連携により平成21年度設置した安心リフォーム推進部会の運営を通じて、消費者が安心して住宅リフォームを行うことができる環境の整備について検討を行った。

① 平成25年8月19日（月）

- ・議題：地域住宅リフォーム推進事業の実施、空き家の利活用と団地再生、地域住宅リフォームの動向

② 平成26年1月10日（金）

- ・講演会：「住宅市場を取り巻く環境変化と『これから』を考える」
講師 リクルート住まい研究所 主任研究員 矢部智仁氏

(2) リフォーム事業者データベース化・活用事業

消費者等に信頼できる住宅リフォーム事業者に係る情報提供を行うため、一定の審査を経た県内の事業者を登録しインターネットで公開する「かながわりフォーム検索ネット」の運用を行った。

- ・登録件数：新規1件／累計127件（平成22年6月1日運用開始）

(3) 安心リフォーム講習会開催事業

消費者、事業者、住宅リフォーム相談窓口担当者等を対象に、リフォームに係る国をはじめ行政の最新情報や各種制度に関する講習会等を開催した。

① 消費者向け

- ・開催日時：平成26年1月8日（水）14：00～16：00
- ・会場：横浜市開港記念会館2階「6号室」（横浜市中区）
- ・講師：オフィスK 代表取締役 加藤 丈一 氏
- ・参加者数：16名

② 事業者向け

- ・開催日時：平成25年12月3日（火）14：00～16：00
- ・会場：横浜市開港記念会館2階「6号室」（横浜市中区）
- ・講師：リフォームビジネス研究所 所長 石田 典彦 氏
- ・参加者数：34名

(4) リフォームアドバイザー相談・派遣事業

新たに住宅リフォームを行う消費者を対象として、当会に登録するリフォームアドバイザーによる窓口相談（無料・月1回開催）を行った。

- ・窓口相談：2件（派遣相談の依頼はなかった。）

3 高齢者・障害者向け住宅改造等支援事業

(1) 高齢者向け住宅改造施工業者の登録・研修事業

高齢者や障害者に対応した住宅改造に関する講習を受講し、一定の要件を満たした施工業者の担当者を登録し、登録後もスキルアップを図ることを目的とする講習会を行った。また、各市町村等の住宅改造相談窓口のほか県内の住宅相談関連窓口等へ登録簿を配布するとともに、インターネット上で業者情報を提供した。

○ 登録施工業者数

・平成25年度末現在：489社

○ 登録更新講習会

・会場：横浜産貿センタービル B102

・平成26年 3月 7日(金) 9:30~18:30 受講者数10名

○ スキルアップ研修「認知症のある人の福祉機器展示場(埼玉県所沢市)」見学

・会場：国立障害者リハビリテーションセンターほか

・平成25年11月 5日(火) 8:30~17:30 受講者数11名

(2) 高齢者向け融資返済特例制度カウンセリング事業

財団法人高齢者住宅財団が行うリバース・モーゲージ制度である「高齢者向け融資返済特例制度(バリアフリー工事・耐震改修工事)」を利用する際に必要なカウンセリング業務として、融資利用希望者に対する制度の説明等を行った。

・実施件数 16件

公3 マンション管理等の支援

わが国のマンションのストックは平成23年末の時点で約579万戸、約1,400万人が居住しており、特に本県のような都市部においては今後も建設が進んでいくと考えられている。このようにマンションはわが国の居住形態の一つとして定着しているが、築後30年を経過するマンションが2012年には100万戸を超え、居住者の高齢化も進んでおり、マンションの計画的な修繕が喫緊の課題として挙げられている。

当協会では、これまでマンション管理組合のネットワーク化を図るとともに、マンション管理相談等を実施してきたが、県の施策と連携して、老朽化したマンションなどの計画的な修繕を誘導する方策を検討し、必要に応じ管理組合等に専門家を派遣し長期修繕計画等の作成を支援した。

また、マンションの専用部分のリフォームや売買に当たっての検査など個別の要請にも公正・中立な機関として対応するとともに、大規模修繕等を手掛ける関係団体との連携方策についても検討を進めた。

1 マンション管理等相談事業

(1) マンション管理等相談事業

管理組合の運営に関する窓口相談(水・金曜日の午前中)、共用部分の修繕等に関する予約面談、管理組合の理事会等へのアドバイザー派遣を通じて、マンション管理の適正化を推進するとともに、アドバイザーのスキルアップや相互の情報交換を行った。

【窓口相談件数】 71件（来訪43件、電話28件）

【主な相談内容】

総会・理事会運営（20件）、修繕計画（9件）、規約改正（6件）、管理会社（6件）
以下は、駐車場、管理費滞納、瑕疵修繕その他

（2）マンション管理等専門相談事業

マンション管理組合及び市町村の相談窓口からの要請に基づき、アドバイザー（専門家）を派遣するほか、マンション共用部分における設備や建物の劣化状況についてアドバイザーを派遣して管理組合に対する支援を行う事業を実施している。

【派遣相談件数】 1件

（3）マンション管理セミナー共催等事業

マンション居住者や管理組合の役員及び相談員等を対象に、適正な維持管理を普及するためのセミナーを関係市及び関連団体とともに開催した。

○ 第1回マンション管理基礎セミナー（共催事業）

- ・テーマ：「相談事例からみたマンション管理運営の基礎」ほか
- ・講師：（公財）マンション管理センター 管理情報部 原 昇 氏ほか
- ・開催日時：平成25年7月13日（土） 13：30～16：00
- ・会場：川崎市総合福祉センター（エポックなかはら）大会議室
- ・参加者数：108名
- ・共催：まち協、（一財）川崎市まちづくり公杜、（公財）マンション管理センター、（NPO）かわさきマンション管理組合ネットワーク

○ 第2回マンション管理基礎セミナー（共催事業）

- ・テーマ：「管理会社との紛争とその対処法」ほか
- ・講師：横浜開港法律事務所 弁護士 河住 志保 氏ほか
- ・開催日時：平成26年2月2日（日） 13：30～16：00
- ・会場：川崎市総合福祉センター（エポックなかはら）大会議室
- ・参加者数：147名
- ・共催：まち協、（一財）川崎市まちづくり公杜、（公財）マンション管理センター、（NPO）かわさきマンション管理組合ネットワーク

○マンション管理基礎セミナー（協賛事業）

- ・テーマ：「マンション管理の基礎について」ほか
- ・講師：（公財）マンション管理センター
管理情報部長 山本 節彦 氏ほか
- ・開催日時：平成25年9月21日（土） 13：30～16：00
- ・会場：相模原市立産業会館 大研修室
- ・参加者数：49名
- ・協賛：まち協、相模原市

公4 まちづくりの支援

県内自治体やNPOが実施するまちづくりと連携して、災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するとともに、大規模な住宅団地のトータルリモデルや建替え等の際し、周辺地域も含めたコミュニティの再生をどう図るべきかについて、事例を通じた調査・検討を行った。

1 福祉のまちづくり支援事業

(1) 公共、公益施設環境改善事業

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に基づく建築物のバリアフリー化を促進するために、施設管理者に対して、改修方法や資金計画に関する助言を行う専門家（バリアフリーアドバイザー）の派遣業務並びに、アドバイザーのスキルアップを図るための事例検討会を行った。

- ・委託者：神奈川県
- ・登録アドバイザー数：30名
- ・派遣件数：6件
- ・事例検討会：平成26年3月10日（月）開催、出席者9名
会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

(2) かながわ超高齢社会リソースセンター（仮称）検討事業

平成23年度神奈川県受託事業で高齢者にやさしいまち調査研究による提言案により、高齢者に係る様々な施策が展開される中で、高齢者と行政や各関係団体を結びつける役割が希薄なためにその実効性が問われている。そこで当協会は高齢者等に係るノウハウを活用しコーディネーターとしての機能を発揮して、リソースセンター設立に向けて多角的な視点での事業取り組みにより実現の可能性を検討している。

平成25年度においては、関連する委員会の開催について県が主導したため、当協会はオブザーバーとして出席した。

2 防災まちづくり支援事業

(1) 神奈川県耐震セミナー開催事業

「備えてますか？住まいの防災対策」をテーマに耐震診断・耐震改修の重要性を説明し、建物の安全性や建物の防災に係るセミナー開催やパネル展示等により啓発を行った。

- ・委託者：神奈川県県土整備局

① 第1回

- ・開催日時：平成25年11月3日（日） 10:00～15:00
- ・会場：秦野市商工会議所1階「多目的ホール」、秦野市中央公園体育館前
- ・内容：セミナー・パネル展示
- ・参加者：秦野市内の木造住宅所有者等 150名

② 第2回

- ・開催日時：平成25年11月9日（土） 9:30～13:00
- ・会場：葉山町立葉山小学校 校庭
- ・内容：パネル展示
- ・参加者：葉山町周辺の木造住宅所有者等 50名

③ 第3回

- ・開催日時：平成26年2月7日（金） 10：00～16：00
- ・会場：川東タウンセンター「マロニエ」集会室202
- ・内容：パネル展示
- ・参加者：小田原市内の木造住宅所有者等 39名

3 景観まちづくり支援事業

(1) まちづくり視察セミナー事業

広く県民に参加を呼び掛け、県内外におけるまちづくり先進事例等の視察会を開催し、県民のまちづくりへの理解を深めるため実施している。

II 収益事業

収1 入居者への情報提供等の支援

1 一般賃貸住宅・居住者向け広報紙発行事業

神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅の居住者に配布する広報紙の発行に係る企画、編集、レイアウト及び印刷等の業務を行った。

- 【委託者】神奈川県住宅供給公社
- 【発行時期等】通常号：年2回（9月・3月）
臨時増刊号：年1回
発行部数：各14,000部

2 特優賃・高優賃入居者選定及び資格審査事業

農協管理受託型、民間指定法人管理受託型の特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に係る入居者選定及び資格審査を行った。

- ・委託者：厚木市12戸、ジェイエー250戸、民間指定法人56戸
新規入居分65戸
- ・入居審査計：383戸

3 特優賃・高優賃入居者収入調査事業

特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の入居者について収入調査を行った。

- ・委託者：横浜市、ジェイエー、神奈川県住宅供給公社
- ・調査戸数：横浜市930戸、ジェイエー1,148戸
公社（収入調査566戸、居住者調査1,620戸）

4 特優賃・高優賃入退居状況把握事業

県内の特定優良賃貸住宅と高齢者向け優良賃貸住宅の入退居の状況を毎月確認し、県の国庫補助申請に係る資料提供を行った。

- ・委託者：神奈川県県土整備局
- ・入退居報告
 - 【特定優良賃貸住宅】入居者数 293 戸、退去者数 525 戸
 - 【高齢者向け優良賃貸住宅】入居者数 15 戸、退去者数 25 戸

5 賃貸住宅特別減額家賃制度資格審査事業

神奈川県住宅供給公社一般賃貸住宅居住者の特別減額家賃の適用に係る申請受付及び資格審査を行う事業を実施した。

- ・委託者： 神奈川県住宅供給公社
- ・審査件数： 1,010 件

収 2 住まいの各種支援

1 住宅関連施策支援事業

一般財団法人神奈川県建築安全協会からの受託により、木材利用ポイント事業の支援及びまもりすまい保険事業等の普及啓発の広報等に係る業務を行った。

① 木材利用ポイント事業の支援

同協会が行う木材利用ポイント事業に係る案内書発送業務を行った。

② 情報紙「住まいとまちづくり」による広報

○情報紙への掲載

- ・通常号（第21号）：2014年3月7日

低炭素住宅と長期優良住宅の違い及び低炭素建築物認定制度の申請に関しての注意点、住宅省エネラベルの周知等の特集記事及び「まもりすまい保険」の広報

- ・発行部数 1,000 部

2 住宅瑕疵担保責任保険取次等事業

事業者が住宅瑕疵担保責任保険を利用する際に国土交通大臣指定住宅瑕疵担保責任保険法人である財団法人住宅保証機構及び株式会社日本住宅保証検査機構（JIO）の保険を対象に取次業務等を行った。

【業務実施状況】

- ・新築（JIO） 保険取次ぎ 1 件
現場検査 72 件

3 神奈川あんしんすまい保証制度推進事業

当協会の独自の制度で、賃貸住宅に居住する高齢者の見守りのため、従前から実施している新聞配達のみまもりをベースとして、葬儀、残存家財の片づけを行う基本プランのほか、利用者の希望に応じて携帯端末を利用したオプションとして3プランを提供する事業を実施した。

- ・基本プラン 実績 1 件

4 木材利用ポイント申請受付事業

林野庁が地域材の普及を図るため、木材利用ポイント付与事業として消費者及び施工業者に対して地域材の認知度を高め住宅施工業者認定申請受付業務等を実施した。

【木材利用ポイント業務実施状況】

① 講習会の開催

(事業説明会)

- ・平成25年5月2日(木) 9:30□11:30、14:00□16:00
会 場：横浜市開港記念会館 1号室
- ・平成25年5月7日(火) 9:30□11:30
会 場：平塚商工会議所 第1・2会議室
- ・平成25年5月8日(水) 14:00□16:00 ※東京都協議会と共同開催
会 場：ユニコムプラザさがみはらセミナールーム2
- ・平成25年5月10日(金) 9:30□11:30
会 場：横浜市開港記念会館 6号室
- ・平成25年5月10日(金) 16:00□18:00
会 場：厚木市商工会議所 大会議室
- ・平成25年5月14日(火) 16:00□17:30 ※横浜ナイスパートナー会と共催
会 場：横浜市内 ホテルプラム3階 George V West

(講習会)

- ・平成26年2月13日(木) 18:00□20:00
会 場：横浜開港記念会館 1号室
講習内容：木材利用ポイント事業概要、施工業者認定申請について
参加者数： 614人

② 請書受付件数 2, 160件

③ 広報活動(林野庁の事業採択により神奈川新聞との連携により実施)

新聞広報：平成25年11月30日付掲載

内 容：TVKハウジングプラザで11月9□10日開催の「トークショー・ミニライブ(白井貴子)」

【住宅エコポイント申請受付事業】

- ・東日本大震災を考慮して実施期間が延長されたが、平成25年4月で事業終了
- ・申請書受付件数 新築 2件

5 かながわマンション管理組合ネットワーク支援事業

神奈川県内のマンション管理組合の連合組織であるNPO法人かながわマンション管理組合ネットワークの運営に対する支援を行った。

収 3 出版物等の販売

1 出版物販売事業

当協会が実施した調査・研究の成果物や住まい・まちづくりに関する普及啓発を図るための図書の販売を目的としており次の販売実績があった。

- ・改訂マンション管理ガイドブック 47冊
- ・三訂・県防災上重要建築物等耐震診断基準及び耐震性判定指標値 . . . 6冊

Ⅲ 管理事業

1 理事会及び通常総会

(1) 平成25年度第1回臨時理事会

平成25年度公益社団法人の事業計画・収支予算について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年5月1日（水）15：00～16：30
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

(2) 平成25年度第2回臨時理事会

役員を選任、平成24年度事業報告・収支決算について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年5月30日（木）10：30～11：30
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

(3) 平成25年度第1回通常理事会

平成25年4月期の民法特例法人期間の事業報告・収支決算、役員を選任及び定時社員総会の開催について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年6月4日（火）15：00～16：00
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

(4) 平成25年度定時社員総会及び第3回臨時理事会

平成24年度事業報告・収支決算、平成25年4月期事業報告・収支決算及び任期満了による役員を選任について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年6月25日（火）15：00～16：05
- ・会場：ブリーズベイホテル4階「風待」
- ・総会出席者数：78名（議決権行使者21名、委任状提出者27名を含む。）

なお、総会終了後、同ホテル4階「潮路」において臨時理事会が開催され役員を選定議案が承認された。

(5) 平成25年度第4回臨時理事会

平成25年度10月補正予算、登録住宅性能評価機関登録手続きについて議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年10月22日（火）10：30～11：50
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

(6) 平成25年度第5回臨時理事会

運転資金借入に係る定款改正、借入額、借入れに係る理事の職務権限規程改正、理事の取引制限に係る承認及び臨時社員総会の開催について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年12月6日（金）10：30～11：30
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

（7）平成25年度臨時社員総会

運転資金借入に係る定款改正について議決、承認された。

- ・開催日時：平成25年12月24日（火）10：00～10：30
- ・会場：神奈川県建設会館 2階「講堂」
- ・総会出席者数：82名（議決権行使者30名、委任状提出者38名を含む。）

（8）平成25年度第2回通常理事会

平成26年度事業計画及び収支予算、寄附金取扱規程制定の検討、組織規程の改正について審議され、議決、承認された。

- ・開催日時：平成26年3月20日（木）14：00～15：00
- ・会場：神奈川県建設会館 4階「411号室」

2 その他業務

（1）神奈川県居住支援協議会事務

高齢者等の住宅確保要配慮者向け住宅供給促進及び円滑な入居方策、災害時における要配慮者への支援方策、高齢化等が進む既存住宅団地のコミュニティ再生に向けた支援方策や居住支援団体等のネットワークの活用等について取り組み、要配慮者の居住の円滑化と安定確保のため、居住に係る支援を行う各種団体等が連携して組織した神奈川県居住支援協議会の運営に係る事務を行った。

特に、平成25年度においては、居住支援部会及び団地再生部会の活動のほか、空き家管理等基盤強化推進事業（相談体制部門）の国庫補助の採択を受け、空き家実態調査及び相談体制の充実を図った。